

令和 7 年 度

豊岡市決算審査意見書

一般会計決算

特別会計決算

基金運用状況

豊岡市監査委員

令和 8 年 8 月 18 日

豊岡市長 門 間 雄 司 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員 竹 中 理

令和 7 年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度豊岡市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和7年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	6
第 2	審査の期間	6
第 3	審査の方法	6
第 4	審査の結果	6
1	総 括	6
(1)	財政事情及び概要	6
(2)	審査における全体的（共通事項）所見	8
(3)	審査におけるその他の所見	12
2	決算の概要	13
(1)	会計別決算収支の状況	13
(2)	財源別歳入状況（参考資料）	14
(3)	性質別歳出状況（参考資料）	16
(4)	財政構造	16
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	17
(6)	借入額及び償還の状況	18
3	豊岡市一般会計の決算状況	20
(1)	決算の概要	20
(2)	歳入	20
(3)	歳出	30
4	豊岡市特別会計の決算状況	34
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	34
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	35
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	35
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	35
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	36
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	36
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	36
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	36
5	実質収支に関する調書	37
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	44
8	不納欠損及び未収金の状況	46

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない
場合がある。

令和7年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 10 決算附属書類
令和7年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月1日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

- 1 令和7年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、定期監査及び行政監査並びに例月現金出納検査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 令和7年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

第4 審査の結果

1 総括

令和7年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

また、各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

令和7年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

(1) 財政事情及び概要

延べ13回の補正を行った結果、一般会計の最終予算額は59,176,303千円となった。

一般会計の決算ベースでの歳入総額は55,662,407千円で、予算額と対比すると3,513,896千円少なくなっている。明許繰越等に伴う未収入特定財源が3,231,329千円あるものの、実質予算対比では282,567千円の減収となっている。

また、一般会計の決算ベースでの歳出総額は53,833,943千円で、予算額と対比すると5,342,360千円少なくなっているが、翌年度繰越額3,668,137千円を除いた実質予算対比不用額は1,674,223千円となっている。加えて、繰越明許費の入札減等により不用額が発生している。

主な不用額の科目は、総務費（総務管理費）、民生費（社会福祉費・児童福祉費）、衛生費（保健衛生費）、農林水産業費（農業費）、商工費（商工費）、土木費（道路橋りょう費）、消防費（消防費）、教育費（教育総務費・小学校費・中学校費・社会教育費・保健体育費）である。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、諸収入、地方交付税であり、主な減額項目は、地方特例交付金、財産収入である。

諸収入については、プレミアム付商品券販売収入の増額等により、前年度比1,361,452千円の増額、地方交付税については、普通交付税の増額等により、前年度比1,218,242千円の増額となった。

地方特例交付金については、定額減税に伴う減収補填措置の終了により、前年度比332,947千円の減額、財産収入については、不動産売払収入の減額等により、前年度比281,677千円の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入の構成比は、地方交付税34.5%（前年度35.3%）、市税等地方税18.3%（前年度18.9%）、国庫支出金12.9%（前年度13.1%）、市債6.2%（前年度4.6%）、県支出金5.9%（前年度6.4%）、諸収入5.4%（前年度3.2%）、繰入金2.6%（前年度2.6%）である。

普通会計ベースによる形式収支は1,850,436千円、実質収支は1,413,628千円、単年度収支は112,550千円、実質単年度収支は1,136,616千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は94.3%で前年度より1.8ポイント減少（改善）している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、11.9%で前年度より1.7ポイント減少（改善）して地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回ることとなった。

しかし、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の令和7年度末の地方債残高は33,647,911千円で、類似団体の25,072,657千円（令和6年度末残高）と比較し、依然として非常に高い水準にある。

また、下水道事業等の公営企業の元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう市債発行額を抑制する等、将来の公債費の負担軽減に努められたい。

今後の本市の財政状況は、社会保障関係経費や公共施設等の維持更新に要する経費の増加が見込まれる一方、一般財源の大幅な増加は見込みにくく、引き続き厳しい状況が見込まれる。

また、米国の関税措置や中東情勢をはじめとする国際情勢の変化に伴う原油価格・物価の動向等、今後の社会経済情勢は依然として不透明な状況にある。

こうした状況を踏まえ、経常的経費の抑制、公共施設マネジメント、DX等、第5次行財政改革に基づく取組を推進し、中長期的な視点に立った健全な財政運営に努められるとともに、未利用土地の売却等、自主財源確保のための取組に努められるよう要望する。

※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計に特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

[参 考]

- ・令和7年度末地方債残高（普通会計）33,647,911千円
- ・令和6年度末地方債残高（普通会計）35,935,625千円
- ・令和5年度末地方債残高（普通会計）39,117,316千円

[類似団体]

令和6年度末地方債残高（普通会計）（1団体当たり）
25,072,657千円（人口1人当たり×人口）

(2) 審査における全体的（共通事項）所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の視点から、全体的（共通事項）における指導事項等については、次のとおりである。

[指導事項]

ア 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

例月現金出納検査において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律の規定に違反する支払遅延をはじめとする不適正な事務処理が見受けられた。

これらの不適正な会計事務処理は全庁的課題として受け止め、不適正な事務執行により市民に不利益を与える事態を招くことのないよう、職員の意識改革を図るとともに、組織内のチェック体制を見直しする等、相互牽制機能を発揮し、組織の機能充実・強化により適正な事務の執行に努められたい。

特に、学校関係では、学校給食費等の未徴収・過徴収及び校外への現金持出し事案の発生に加え、全体的に支払遅延等の発生割合が多く、このような状況について強く改善を求めるところである。

イ 「豊岡市補助金等交付規則」等に基づく事務処理について

補助事業者等から提出された実績報告書で金額、日付等の記載が誤っているものが見受けられた。

補助金等の交付申請、実績報告等を受け付ける際には、金額、日付等の記載事項や添付書類に不備がないか十分な確認作業を行うとともに、規則及びそれぞれの交付要綱に定められた適正な事務処理を行うよう徹底されたい。

また、補助金等が目的どおり使用され、期待した効果が得られているか、妥当性、有効性、効率性、持続性等の観点から、その精査と効果の検証に努められたい。

ウ 個人情報の漏えい及び事務処理誤りの防止について

通知書の発送時における別人の文書の同封等、職員の不注意や確認不足を原因とする個人情報の漏えい事案が増加している。また、同様の思い込みや確認不足に起因する事務処理誤りも多数発生している。

こうした不祥事は、市民の市政に対する信用を失墜させかねず、場合によっては損害賠償等により市に重大な不利益をもたらす恐れがある。

職員一人一人が「個人情報の漏えいや事務処理誤りを発生させない」という強い意識を持って業務を遂行し、その上で、個々の職員の十分な確認に加え、組織全体でのチェック体制の確立と具体的な再発防止策の徹底に努められたい。

エ 関係部署間の連携体制の強化について

自治体情報システム標準化に係る国補助金の申請漏れ事案が発生しており、その原因は関係課間の進行管理や責任の所在が不明確で、情報共有や確認体制が不十分であったことである。

また、本年4月の組織再編により一部の業務が移管されていることから、振興局、学校等の出先機関も含め、関係部署間の連携体制を強化し、同様の事案の発生防止について留意されたい。

〔要望事項〕

ア 収入未済額について

(ア) 市税、国保税について

令和7年度末現在の収入未済額は、市税268,563千円（前年度260,253千円）、国保税219,261千円（前年度219,619千円）、計487,824千円（前年度479,872千円）で、前年度と比較すると市税が8,310千円の増、国保税が358千円の減となっている。

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、市税では現年課税分で前年度比16,852千円増の85,969千円、滞納繰越分で前年度比8,542千円減の182,594千円となっている。国保税では、現年課税分で11,747千円増の75,831千円、滞納繰越分で前年度比12,105千円減の143,430千円となっている。

令和7年度の滞納の主な要因は、長引く物価上昇の影響による納付困難によるものだったが、督促、催告及び滞納処分等を適切に行うことで滞納整理が着実に進んでいる。

市税の収納率は、97.4%で前年度比同率となっている。現年課税分は99.2%で前年度比0.1ポイント減少となっている。滞納繰越分は26.7%で前年度比2.5ポイント減少となっている。

国保税の収納率は87.2%で前年度比0.1ポイント増加している。現年課税分は95.0%で前年度比0.7ポイント減少、滞納繰越分は29.1%で前年度比1.3ポイント増加となっている。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、個々の生活実態に即し、滞納処分の執行停止も含めた滞納の解消策を講じている。年2回の税収確保重点期間を設け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、必要に応じて不動産公売等を実施し、滞納整理を進めている。

当年度は、滞納処分〔※1〕を577件（前年度比4件減）、税額で145,564千円（前年度比6,666千円増）行った。併せて、517件（前年度比21件減）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で57,243千円（前年度比3,044千円減）であった。このうち公売は1回実施したが、落札件数は0件であった。〔※1〕滞納処分の件数・税額ともに重複しているものがある。

市税及び国保税の納付はコンビニ収納に加え、共通納税システム及びスマートフォン決済アプリによる納付も可能となっている。また、固定資産税、軽自動車税（種別割）、市県民税・森林環境税、国民健康保険税の納付書に二次元バーコードを付すことで多数の金融機関での納付も可能となり、多彩な納付環境を提供することで納税者の利便性の向上を図っている。

今後においても、税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収税専門員の配置や職員研修により税収確保に努め、収納率の一層の向上を図られたい。

(イ) 各種使用料、諸収入金等について

収入未済額については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する処理見込を設定し、未収債権の削減に向けて計画的に取り組んでいる。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な市の債権の管理に努め、事務の執行に努められたい。

併せて、庁内における債権管理、滞納整理等についての情報及び手法の共有や連携体制の構築を図るとともに、滞納となっている私債権については、裁判所を通じた支払督促等の法的措置の実施についても検討されたい。

(ウ) 債権の管理、放棄について

当年度に放棄された私債権は、公営企業会計以外の一般会計総額で1,551,140円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

債 権 の 名 称	放 棄 金 額	事 由
住宅使用料	85,800	消滅時効（生活困窮等）
土地貸付収入	181,150	徴収停止
災害援護資金貸付金	1,274,190	破 産
臨時福祉給付金過誤給付返納金	10,000	消滅時効（死亡）
合 計	1,551,140	

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となっているが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。

未収金が発生した場合は、速やかに適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳の整備により、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まされたい。

また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くしていただきたい。

イ 自主財源確保のための取組について

徴収実績等の向上、不用物品の積極的な売却、市が保有する資産を広告媒体として活用すること、用途廃止した建物及び土地（未利用施設等）の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導入する等、所管課において取組を行っている。

豊岡市ふるさと応援寄附金については、前年度と比較し171,655千円増加している。これは、①返礼品の魅せ方の向上や広告の効率化を図ったこと、②新規返礼品の開発、③ふるさと納税イベントへの出展等により増加したものである。

不安定なふるさと納税に依存することは、健全な財政運営とは言えないが、本市の厳しい財政状況を鑑み、今後においても自主財源の確保に積極的に取り組まされたい。

ウ 指定管理者制度について

指定管理者の指定管理期間が満了する年度の6月上旬までに、指定管理者の総合評価を行い、施設所管課で指定管理者制度の導入によりどのような効果があったか、また今後の管理運営方法のあり方や指定管理者の更新に当たっての選定方法について検討し、「豊岡市指定管理者制度評価委員会」において最終的な評価を行っている。

今後においても、経営の安定性を確認するため、指定管理者から提出される報告書を精査するとともに添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求める等、実態を適切に把握されたい。

また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施し、施設の管理業務の実態を把握するために行う定期調査等で明らかとなった老朽化等による施設設備の改善事項については、その改善状況を確認し、事故等の発生リスクが高い事項については、修繕等の必要な対応を行い、リスクの回避及び施設利用の拡大に努められたい。

なお、市の直営施設についても、指定管理施設と同様、リスク回避を意識した対応及び施設利用の拡大に努められたい。

エ 公共施設マネジメントについて

当市が保有する公共施設に関する現状と課題を調査、分析し、計画的な維持修繕による長寿命化や施設保有量の最適化等、保有する公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図ることで、公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるための取組を行っている。

令和7年度の取組として、公共施設包括管理業務の委託、学校跡地の利活用に関する公募型プロポーザルの実施、公共施設等マネジメント推進委員会の開催、豊岡市公共施設再編計画（第2期計画）の策定、施設カルテの公表を行っている。

公共施設包括管理業務の委託により、公共施設の修繕対応の迅速化、維持管理事務の軽減が図られる等、業務効率化に大きな効果をもたらしている。また、学校跡地等の貸付により自主財源の確保に寄与している。

公共施設マネジメント推進に当たっては、市民の理解、協力が不可欠である。今後一層厳しくなる財政状況を考慮し、豊岡市公共施設再編計画（第2期計画）で設定した削減目標の達成に向けて事業を推し進められたい。

オ 基金について

令和7年度末現在高は、26,178,180千円で、前年度末より379,407千円増加している。

当年度中に増加した主なものは、財政調整基金302,178千円、地域振興基金160,251千円、介護保険給付費準備基金147,426千円であり、減少した主なものは、市債管理基金139,349千円、福祉基金110,523千円である。

基金の資金は、金融機関への定期預金等で運用するほか、債券で運用している。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

今後においても、各基金条例に基づき確実かつ有利な方法により保管し、「豊岡市公金管理及び運用基準」に則り金融情勢を見極めながら安全かつ確実な基金運用に努められたい。運用状況からみて、基金額は適切であるか、設置目的を実現できているか検証に努められたい。

また、引き続き奨学金の貸与を目的とする豊岡市奨学基金については、収入事務及び滞納整理事務等を、土地等を保有する土地開発基金については、財産管理事務を適正に行われたい。

カ 出資及び出捐について

令和7年度末現在高は、1,427,569千円で、前年度末と同額である。

今後においても、法人等への出資、出捐等、法人等の財政基盤に対する関与について、当該法人等が果たしている公共的役割や市が当該法人等に関与した経緯とその理由を踏まえたうえで、市が行っている関与の目的が達せられているか、また関与の必要性、有効性、効率性についての検証に努められたい。また、経営悪化している団体の動向にも注視されたい。

キ 財政状況について

当市の財政状況については、社会保障関係経費や公共施設等の維持更新に要する経費の増加等が見込まれるため、引き続き厳しい状況にある。

令和7年度は黒字決算となったが、当市は自主財源に乏しく、普通会計ベースで歳入の約2/3を依存財源に頼る脆弱な財政体質なため、主要な財源である地方交付税等が削減されれば、財政状況は一気に悪化する恐れがある。

職員一人一人が厳しい財政状況であるという危機感を持ち、既存事業の見直し等による歳出の削減及び各種使用料の見直しや収納率向上、新たな財源の確保等による歳入の増加に努めるという意識を持って予算を執行されたい。

ク 随意契約について

随意契約は一般競争入札、指名競争入札等を前提とする契約方法の特例であることを十分認識し、その契約の締結手続きには、公平性、経済性及び透明性の確保に十分な注意を払い、個別の契約内容に応じて総合的、観客的、且つ慎重に行われるよう求められているところである。

安易に随意契約を選択することがないよう、特に1者見積の随意契約とした場合は、その理由、妥当性に問題等はないか、最大限の注意を払われたい。

(3) 審査におけるその他の所見

ア 一部の部署を除き、昨年12月より市役所の窓口開庁時間の短縮を試行的に実施し、本年4月からは本格実施している。

窓口終了後に職員が集中して業務に取り組める時間を確保したことで、事務処理誤りの未然防止や業務効率化による時間外勤務の縮減、持続可能な行政サービスを提供するための働き方改革につながることを期待する。

イ 市の政策を推進するにあたり、行政区の区長、市民等にアンケート調査を実施する場合、地域と協働して事務事業を円滑に進められるよう、調査結果を地域にフィードバックし、情報を共有していただくようお願いしたい。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後も適正な事務処理に努められたい。

2 決算の概要

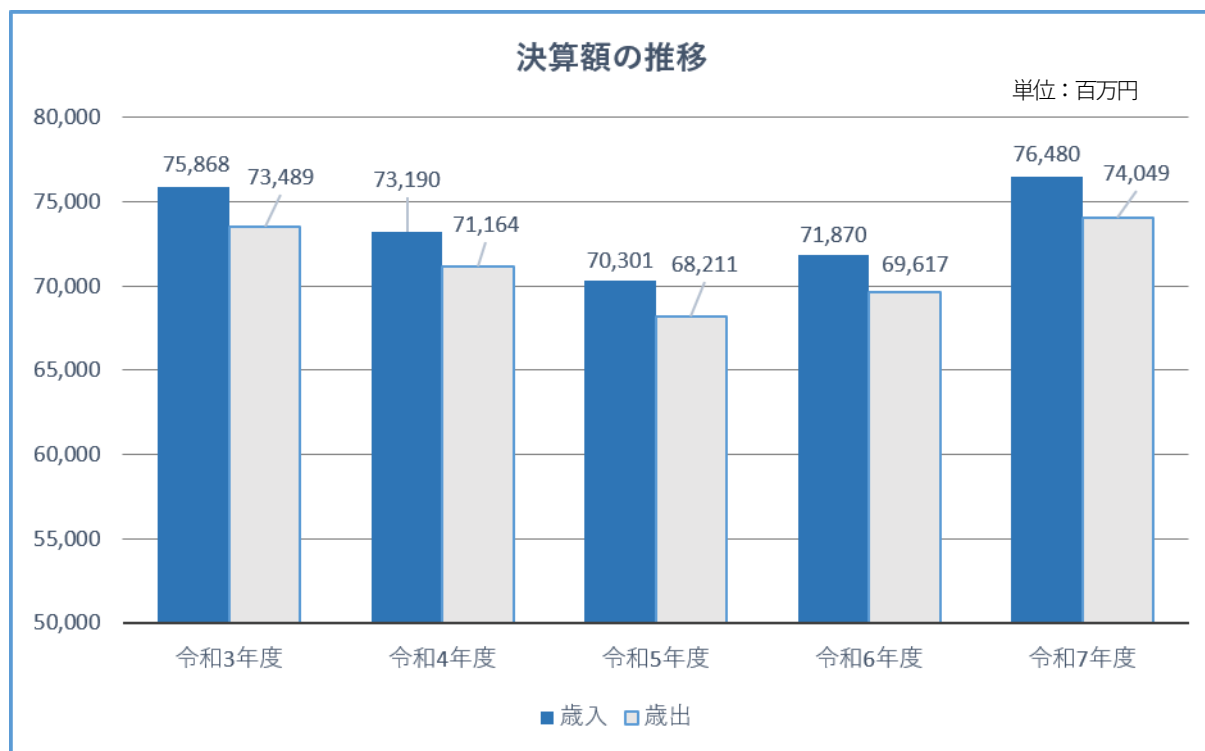
(1) 会計別決算収支の状況

当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額
一 般 会 計		55,662,407,037	53,833,943,215	1,828,463,822	436,808,000	1,391,655,822
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,264,156,301	8,158,050,117	106,106,184	0	106,106,184
	国民健康保険事業 (直診勘定)	89,235,254	80,259,556	8,975,698	0	8,975,698
	後期高齢者医療事業	1,608,251,161	1,560,752,785	47,498,376	0	47,498,376
	介護保険事業	10,413,646,431	10,008,463,519	405,182,912	0	405,182,912
	診療所事業	309,657,726	289,069,015	20,588,711	0	20,588,711
	霊 苑 事 業	10,610,244	9,227,263	1,382,981	0	1,382,981
	管理会財産区	1,971,591	110,634	1,860,957	0	1,860,957
	太陽光発電事業	120,079,160	109,016,857	11,062,303	0	11,062,303
	小 計	20,817,607,868	20,214,949,746	602,658,122	0	602,658,122
	合 計	76,480,014,905	74,048,892,961	2,431,121,944	436,808,000	1,994,313,944

<参考> 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移



(2) 財源別歳入状況（参考資料）

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

（単位：千円 %）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
市 税	10,193,196	9,658,727	534,469	5.5
地 方 譲 与 税	474,455	464,322	10,133	2.2
利子割交付金	18,752	6,563	12,189	185.7
配当割交付金	119,964	117,115	2,849	2.4
株式等譲渡所得割交付金	182,465	154,642	27,823	18.0
法人事業税交付金	223,987	206,507	17,480	8.5
地方消費税交付金	2,153,060	1,993,735	159,325	8.0
ゴルフ場利用税交付金	9,789	10,231	△ 442	△ 4.3
自動車税環境性能割交付金	74,141	82,797	△ 8,656	△ 10.5
地方特例交付金	56,067	389,014	△ 332,947	△ 85.6
地 方 交 付 税	19,251,890	18,033,648	1,218,242	6.8
交通安全対策特別交付金	7,786	8,046	△ 260	△ 3.2
分担金及び負担金	123,860	111,996	11,864	10.6
使用料及び手数料	810,536	859,757	△ 49,221	△ 5.7
国 庫 支 出 金	7,182,822	6,711,136	471,686	7.0
県 支 出 金	3,299,561	3,279,299	20,262	0.6
財 産 収 入	156,323	438,000	△ 281,677	△ 64.3
寄 附 金	1,930,717	1,763,003	167,714	9.5
繰 入 金	1,427,446	1,341,008	86,438	6.4
繰 越 金	1,655,462	1,460,491	194,971	13.3
諸 収 入	3,014,015	1,652,563	1,361,452	82.4
市 債	3,449,600	2,367,000	1,082,600	45.7
合 計	55,815,894	51,109,600	4,706,294	9.2

<参考 1> 一般財源と特定財源

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	7年度	6年度	5年度	7/6	6/5	5/4
一般財源	35,720,167	34,426,264	33,987,785	64.0	67.4	68.6	103.8	101.3	97.8
特定財源	20,095,727	16,683,336	15,530,856	36.0	32.6	31.4	120.5	107.4	87.4
計	55,815,894	51,109,600	49,518,641	100.0	100.0	100.0	109.2	103.2	94.3

（注）1「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されないものである。

2「一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、その構成比率は一般財源64.0%、特定財源36.0%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で3.4ポイント減少している。一般財源の決算額は1,293,903千円増加しており、増加となった主なものは、地方交付税で前年度比1,218,242千円の増加である。

＜参考 ２＞ 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	7年度	6年度	5年度	7/6	6/5	5/4
自主財源	19,311,555	17,285,545	16,549,232	34.6	33.8	33.4	111.7	104.4	92.8
依存財源	36,504,339	33,824,055	32,969,409	65.4	66.2	66.6	107.9	102.6	95.0
計	55,815,894	51,109,600	49,518,641	100.0	100.0	100.0	109.2	103.2	94.3

(注) 1 「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、その構成比率は自主財源34.6%、依存財源65.4%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で0.8ポイント増加している。自主財源の決算額は2,026,010千円増加しており、増加となった主なものは、諸収入（プレミアム付き商品券販売収入等）が前年度比1,361,452千円、市税（個人市民税、固定資産税等）が前年度比534,469千円の増加である。

＜参考 ３＞ 経常一般財源と臨時一般財源

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	7年度	6年度	5年度	7/6	6/5	5/4
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	10,193,069	9,658,586	9,989,469	28.5	28.0	29.4	105.5	96.7	100.2
	地方交付税 (特別交付税を除く)	16,132,800	15,132,249	15,085,168	45.2	43.9	44.4	106.6	100.3	98.8
	譲与税・交付金	3,320,466	3,432,972	2,860,206	9.3	10.0	8.4	96.7	120.0	102.5
	使 用 料	64,831	92,712	62,793	0.2	0.3	0.2	69.9	147.6	109.8
	そ の 他	31,447	28,036	24,875	0.1	0.1	0.0	112.2	112.7	80.8
	計	29,742,613	28,344,555	28,022,511	83.3	82.3	82.4	104.9	101.1	99.7
臨時一般財源	国庫支出金	988,539	1,458,983	1,521,902	2.8	4.2	4.5	67.8	95.9	103.9
	特別交付税	3,119,090	2,901,399	2,830,696	8.7	8.4	8.3	107.5	102.5	100.8
	財 産 収 入	16,396	48,083	36,794	0.0	0.2	0.1	34.1	130.7	153.6
	繰 入 金	293,699	339,143	417,703	0.8	1.0	1.3	86.6	81.2	219.9
	繰 越 金	1,460,863	1,239,615	1,077,544	4.1	3.6	3.2	117.8	115.0	63.2
	市 債	300	50	5,819	0.0	0.0	0.0	600.0	0.9	1.7
	そ の 他	98,667	94,436	74,816	0.3	0.3	0.2	104.5	126.2	72.3
	計	5,977,554	6,081,709	5,965,274	16.7	17.7	17.6	98.3	102.0	89.7
合 計		35,720,167	34,426,264	33,987,785	100.0	100.0	100.0	103.8	101.3	97.8

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、手数料、財産収入、諸収入である。

3 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、使用料、寄附金、諸収入である。

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

当年度歳入決算額の経常一般財源を見ると、前年度と比較し1,398,058千円増加している。その主な要因は、地方交付税が1,000,551千円増額となったためである。

(3) 性質別歳出状況（参考資料）

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

（単位：千円 %）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	9,194,347	8,570,330	624,017	7.3
物 件 費	8,439,366	6,408,417	2,030,949	31.7
維 持 補 修 費	1,183,639	1,060,602	123,037	11.6
扶 助 費	8,668,181	8,979,490	△ 311,309	△ 3.5
補 助 費 等	8,901,425	8,028,186	873,239	10.9
公 債 費	5,885,853	5,691,370	194,483	3.4
積 立 金	1,870,066	2,129,043	△ 258,977	△ 12.2
投資及び出資金・貸付金	601,270	599,090	2,180	0.4
繰 出 金	3,839,848	3,716,572	123,276	3.3
普通建設事業費(補助)	2,190,635	1,441,927	748,708	51.9
普通建設事業費(単独)	3,190,828	2,694,461	496,367	18.4
災 害 復 旧 事 業 費	-	134,650	△ 134,650	皆減
合 計	53,965,458	49,454,138	4,511,320	9.1

(4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 6 年度 類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0.387	0.389	—
経 常 収 支 比 率	94.3%	96.1%	94.1%
実 質 公 債 費 比 率	11.9%	13.6%	5.7%

〔財 政 力 指 数〕 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

〔経 常 収 支 比 率〕 財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見るものである。

〔実質公債費比率〕 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為等を計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	869,001	125,000	64,942	929,059
	うち財源対策債等	41,223	-	13,049	28,174
	2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	242,019	152,200	20,000	374,219
	3. 公営住宅建設事業債	277,379	-	53,483	223,896
	4. 災害復旧事業債	231,543	-	38,847	192,696
	(1) 単独災害復旧事業債	47,841	-	6,507	41,334
	(2) 補助災害復旧事業債	183,702	-	32,340	151,362
	5. (旧) 緊急防災・減災事業債	-	-	-	-
	(1) 補助・直轄事業	-	-	-	-
	6. 全国防災事業債	42,297	-	31,749	10,548
	7. 教育・福祉施設等整備事業債	504,160	35,000	107,588	431,572
	(1) 学校教育施設等整備事業債	403,982	-	99,067	304,915
	(2) 社会福祉施設整備事業債	-	-	-	-
	(3) 一般補助施設整備等事業債	34,102	35,000	2,997	66,105
	(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	66,076	-	5,524	60,552
	8. 一般単独事業債	17,815,887	1,760,400	2,920,132	16,656,155
	うち防災対策事業債	411,972	74,000	61,264	424,708
	うち合併特例事業債	11,139,067	468,600	2,182,684	9,424,983
	(1) 市町村合併特例事業債	11,139,067	468,600	2,182,684	9,424,983
	うち地方道路等整備事業債	-	-	-	-
	うち一般事業債(河川等分)	-	-	-	-
	うち(新)緊急防災・減災事業債	2,561,530	324,300	582,244	2,303,586
	うち公共施設等適正管理推進事業債	1,910,038	368,600	48,606	2,230,032
	うち緊急自然災害防止対策事業債	1,579,800	222,300	33,640	1,768,460
	うち緊急浚渫推進事業債	113,280	16,600	10,844	119,036
	うち脱炭素化推進事業債	27,300	268,400	-	295,700
	うちこども・子育て推進事業債	26,800	1,900	-	28,700
	うちデジタル活用推進事業債	-	10,600	-	10,600
	9. 辺地対策事業債	534,850	86,700	82,782	538,768
	10. 過疎対策事業債	2,940,982	1,144,200	416,781	3,668,401
	11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	103,821	-	11,694	92,127
	12. 財源対策債	523,024	100,000	23,711	599,313
	13. 減収補てん債	153,600	-	9,600	144,000
	14. 減税補てん債	14,737	-	12,236	2,501
	15. 臨時財政対策債	11,305,829	-	1,849,597	9,456,232
	16. その他	355,253	20,500	55,788	319,965
	小 計	35,914,382	3,424,000	5,698,930	33,639,452
国保	過疎対策事業債	5,868	2,300	632	7,536
	小 計	5,868	2,300	632	7,536
診療所	辺地対策事業債	3,750	-	437	3,313
	過疎対策事業債	47,493	25,600	7,947	65,146
	小 計	51,243	25,600	8,384	68,459
合 計		35,971,493	3,451,900	5,707,946	33,715,447

イ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

限 度 額	令和7年度支出額	令和8年度以降支出予定額
19,217,752	1,336,945	7,784,752

※ 限度額のうち、債務保証及び損失補償に係るもの 4,130,500千円

(6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	借 入 額		3,424,000	2,365,000	1,059,000	44.8
	元利 償還 額	元金	5,698,930	5,520,509	178,421	3.2
		利子	148,485	142,639	5,846	4.1
		計	5,847,415	5,663,148	184,267	3.3
	年度末残高		33,639,452	35,914,382	△ 2,274,930	△ 6.3
特別会計	借 入 額		27,900	2,400	25,500	1,062.5
	元利 償還 額	元金	9,016	8,815	201	2.3
		利子	65	48	17	35.4
		計	9,081	8,863	218	2.5
	年度末残高		75,995	57,111	18,884	33.1
企業会計	借 入 額		1,955,300	2,411,700	△ 456,400	△ 18.9
	元利 償還 額	元金	4,743,200	4,727,934	15,266	0.3
		利子	509,721	547,697	△ 37,976	△ 6.9
		計	5,252,921	5,275,631	△ 22,710	△ 0.4
	年度末残高		43,885,348	46,673,248	△ 2,787,900	△ 6.0
合計	借 入 額		5,407,200	4,779,100	628,100	13.1
	元利 償還 額	元金	10,451,146	10,257,258	193,888	1.9
		利子	658,271	690,384	△ 32,113	△ 4.7
		計	11,109,417	10,947,642	161,775	1.5
	年度末残高		77,600,795	82,644,741	△ 5,043,946	△ 6.1
市民一人当たりの市債残高			1,052	1,099		

(参考) 住基人口 (人)

73,744

75,189

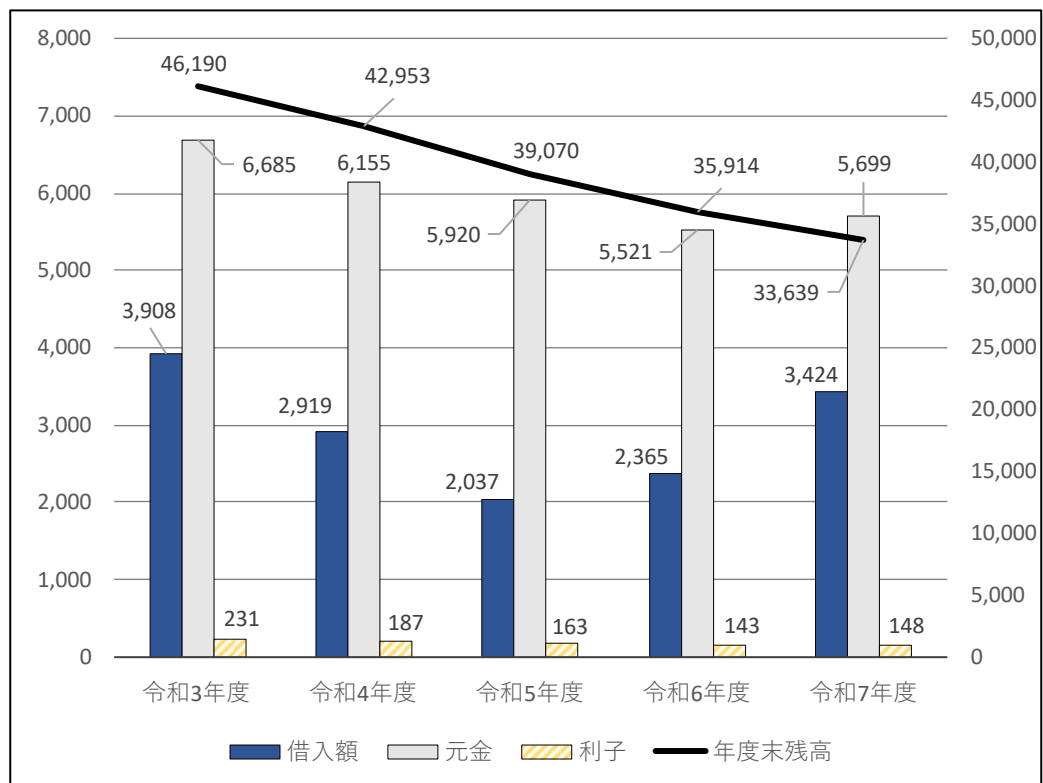
(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口 (外国人含む) を用いている。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は5,407,200千円で、前年度に比べ628,100千円 (13.1%) 増加、元利償還金は11,109,417千円で前年度に比べ161,775千円 (1.5%) 増加している。また、当年度末現在高は77,600,795千円で前年度に比べ5,043,946千円 (6.1%) 減少し、市民一人当たりの市債残高は1,052千円となっている。

なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

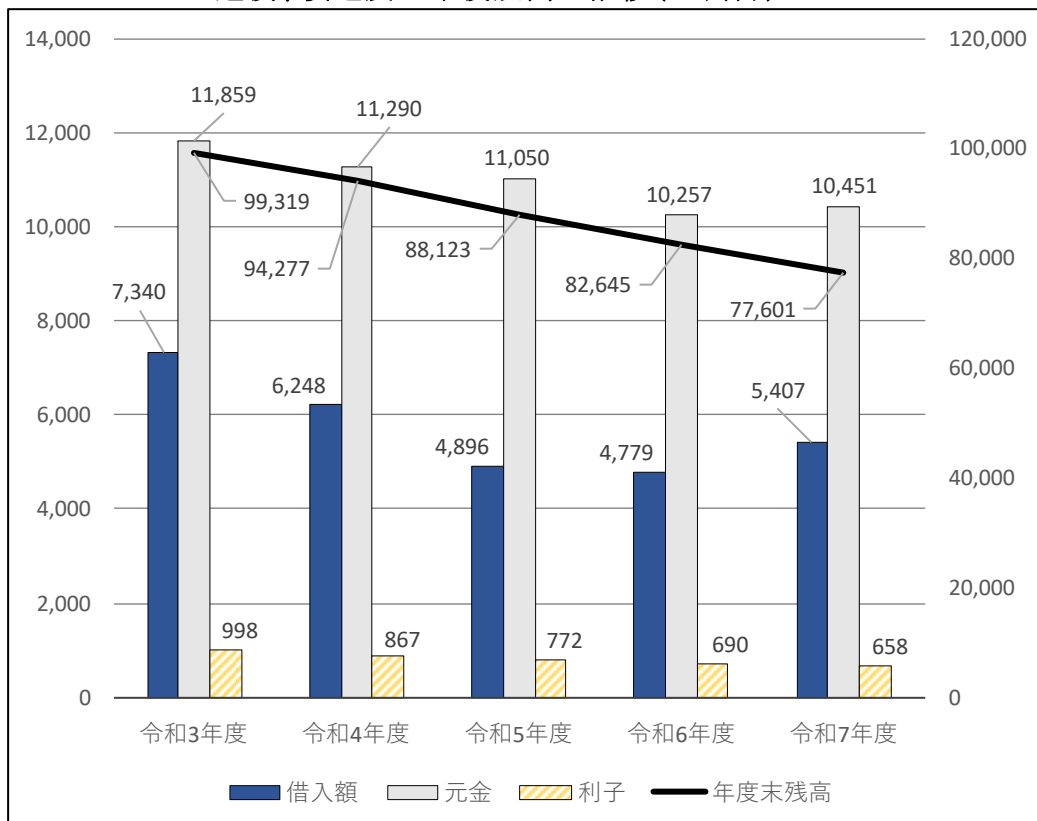
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移(全会計)

単位:百万円



3 豊岡市一般会計の決算状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	55,662,407,037	53,833,943,215	1,828,463,822	436,808,000	1,391,655,822
6	50,967,071,576	49,338,807,339	1,628,264,237	354,384,000	1,273,880,237
比較	4,695,335,461	4,495,135,876	200,199,585	82,424,000	117,775,585

一般会計の決算は、歳入総額55,662,407,037円に対して、歳出総額53,833,943,215円で、差引形式収支額は1,828,463,822円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源436,808,000円を差引いた実質収支額は1,391,655,822円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は4,695,335,461円の増額、歳出総額は4,495,135,876円の増額、差引形式収支額は200,199,585円の増額となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は117,775,585円の増額となっている。

(2) 歳入

(単位：円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
7	59,176,303,000	57,914,665,157	55,662,407,037	12,807,413	2,239,450,707	94.1	96.1
6	54,072,842,000	53,569,819,171	50,967,071,576	18,296,362	2,584,451,233	94.3	95.1
比較	5,103,461,000	4,344,845,986	4,695,335,461	△ 5,488,949	△ 345,000,526	△ 0.2	1.0

当年度の歳入は、予算現額59,176,303,000円に対し、調定額57,914,665,157円で、収入済額55,662,407,037円である。予算現額に対する収入率は94.1%であり、前年度と比べると0.2ポイント減少している。また、調定額に対する収入率96.1%であり、前年度に比べると1.0ポイント増加している。

なお、不納欠損額は12,807,413円で、その内訳は市税11,142,885円、諸収入1,395,283円、財産収入181,150円、使用料及び手数料88,095円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分 款	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,193,195,582	18.3	9,658,726,922	19.0	534,468,660	5.5
地 方 譲 与 税	474,455,000	0.9	464,322,000	0.9	10,133,000	2.2
利子割交付金	18,752,000	0.0	6,563,000	0.0	12,189,000	185.7
配当割交付金	119,964,000	0.2	117,115,000	0.2	2,849,000	2.4
株式等譲渡所得割交付金	182,465,000	0.3	154,642,000	0.3	27,823,000	18.0
法人事業税交付金	223,987,000	0.4	206,507,000	0.4	17,480,000	8.5
地方消費税交付金	2,153,060,000	3.9	1,993,735,000	3.9	159,325,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	9,789,430	0.0	10,230,955	0.0	△ 441,525	△ 4.3
環境性能割交付金	74,141,000	0.1	82,797,000	0.2	△ 8,656,000	△ 10.5
地方特例交付金	56,067,000	0.1	389,014,000	0.8	△ 332,947,000	△ 85.6
地 方 交 付 税	19,251,890,000	34.6	18,033,648,000	35.3	1,218,242,000	6.8
交通安全対策特別交付金	7,786,000	0.0	8,046,000	0.0	△ 260,000	△ 3.2
分担金及び負担金	149,100,259	0.3	141,036,256	0.3	8,064,003	5.7
使用料及び手数料	702,450,293	1.3	739,961,861	1.5	△ 37,511,568	△ 5.1
国 庫 支 出 金	7,182,821,912	12.9	6,711,135,700	13.2	471,686,212	7.0
県 支 出 金	3,293,355,619	5.9	3,274,328,120	6.4	19,027,499	0.6
財 産 収 入	166,186,583	0.3	447,780,842	0.9	△ 281,594,259	△ 62.9
寄 附 金	1,930,717,237	3.5	1,763,002,797	3.5	167,714,440	9.5
繰 入 金	1,449,357,531	2.6	1,380,916,526	2.7	68,441,005	5.0
繰 越 金	1,628,264,237	2.9	1,417,895,489	2.8	210,368,748	14.8
諸 収 入	2,970,601,354	5.3	1,600,667,108	3.1	1,369,934,246	85.6
市 債	3,424,000,000	6.2	2,365,000,000	4.6	1,059,000,000	44.8
合 計	55,662,407,037	100.0	50,967,071,576	100.0	4,695,335,461	9.2

当年度の歳入決算額は、55,662,407,037円で、前年度と比べると4,695,335,461円の増額となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税34.6%、市税18.3%、国庫支出金12.9%、市債6.2%、県支出金5.9%、諸収入5.3%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	10,038,625	10,461,759	10,193,196	11,143	257,420	154,571	101.5	97.4
6	9,524,737	9,918,980	9,658,727	16,747	243,506	133,990	101.4	97.4
比較	513,888	542,779	534,469	△ 5,604	13,914	20,581	0.1	0.0

市税決算額は、予算現額10,038,625千円に対し、調定額10,461,759千円、収入済額は10,193,196千円であり、予算現額に対する収入率は101.5%、調定額に対する収入率(収納率)は97.4%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は257,420千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

ア 市税の状況

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市民税	4,191,800,000	4,387,011,426	4,287,375,018	3,103,517	96,532,891	97.7	42.1
現年課税分	4,165,000,000	4,297,601,580	4,261,206,352	15,864	36,379,364	99.2	41.8
個 人	3,545,000,000	3,642,439,480	3,607,888,652	15,864	34,534,964	99.1	35.4
法 人	620,000,000	655,162,100	653,317,700	0	1,844,400	99.7	6.4
滞納繰越分	26,800,000	89,409,846	26,168,666	3,087,653	60,153,527	29.3	0.3
個 人	26,000,000	83,988,816	25,087,622	3,087,653	55,813,541	29.9	0.2
法 人	800,000	5,421,030	1,081,044	0	4,339,986	19.9	0.1
固定資産税	4,885,959,000	5,092,060,187	4,933,968,879	7,167,135	150,924,173	96.9	48.4
現年課税分	4,848,959,000	4,943,066,600	4,896,680,263	23,900	46,362,437	99.1	48.0
固定資産税	4,830,000,000	4,924,107,900	4,877,721,563	23,900	46,362,437	99.1	47.8
国有資産等 所在市交付	18,959,000	18,958,700	18,958,700	0	0	100.0	0.2
滞納繰越分	37,000,000	148,993,587	37,288,616	7,143,235	104,561,736	25.0	0.4
固定資産税	37,000,000	148,993,587	37,288,616	7,143,235	104,561,736	25.0	0.4
軽自動車税	351,800,000	368,196,937	357,959,672	868,500	9,368,765	97.2	3.5
現年課税分	349,000,000	358,264,000	355,076,780	0	3,187,220	99.1	3.5
環境性能割	32,000,000	34,296,400	34,296,400	0	0	100.0	0.3
種別割	317,000,000	323,967,600	320,780,380	0	3,187,220	99.0	3.2
滞納繰越分	2,800,000	9,932,937	2,882,892	868,500	6,181,545	29.0	0.0
種別割	2,800,000	9,932,937	2,882,892	868,500	6,181,545	29.0	0.0
市たばこ税	515,000,000	517,768,093	517,768,093	0	0	100.0	5.1
現年課税分	515,000,000	517,768,093	517,768,093	0	0	100.0	5.1
入湯税	94,000,000	95,997,450	95,997,450	0	0	100.0	0.9
現年課税分	94,000,000	95,997,450	95,997,450	0	0	100.0	0.9
都市計画税	66,000	724,519	126,470	3,733	594,316	17.5	0.0
滞納繰越分	66,000	724,519	126,470	3,733	594,316	17.5	0.0
合 計	10,038,625,000	10,461,758,612	10,193,195,582	11,142,885	257,420,145	97.4	100.0

イ 不納欠損処分の事由

(単位：円)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項 及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
4,074,198	502	7,068,687	595	11,142,885	1,097

ウ 市税収入状況比較

(単位：千円 %)

区 分 税 目	令和 7 年度 収入済額	令和 6 年度 収入済額	対前年度比較		収納率	
			増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
市 民 税	4,287,375	3,836,439	450,936	11.8	97.7	97.7
固定資産税	4,933,969	4,840,348	93,621	1.9	96.9	96.8
軽自動車税	357,960	349,742	8,218	2.3	97.2	97.0
市たばこ税	517,768	533,829	△ 16,061	△ 3.0	100.0	100.0
入 湯 税	95,997	98,228	△ 2,231	△ 2.3	100.0	100.0
都市計画税	127	141	△ 14	△ 9.9	17.5	14.7
合 計	10,193,196	9,658,727	534,469	5.5	97.4	97.4

市民税の決算額は、4,287,375,018円で市税に占める割合は42.1%であり、その内訳は、個人市民税が3,632,976,274円で、法人市民税が654,398,744円である。

また、固定資産税の決算額は4,933,968,879円で市税に占める割合は48.4%、軽自動車税の決算額は357,959,672円で市税に占める割合は3.5%、市たばこ税の決算額は517,768,093円で市税に占める割合は5.1%、入湯税の決算額は95,997,450円で市税に占める割合は0.9%、都市計画税の決算額は724,519円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して534,469千円の増額となっている。市たばこ税、入湯税、都市計画税は減額となったものの、それ以外の税目は全て増額となったため、市税総額で増額となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	474,455	474,455	474,455	-	-	-	100.0	100.0
6	464,322	464,322	464,322	-	-	-	100.0	100.0
比較	10,133	10,133	10,133	-	-	-	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は474,455千円であり、内訳は地方揮発油譲与税83,116千円、自動車重量譲与税276,165千円、森林環境譲与税113,942千円、航空機燃料譲与税1,232千円である。

これは、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	18,752	18,752	18,752	-	-	-	100.0	100.0
6	6,563	6,563	6,563	-	-	-	100.0	100.0
比較	12,189	12,189	12,189	-	-	-	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は18,752千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県に納められた個人の利子割収入額に、所要の調整を加えた後、徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	119,964	119,964	119,964	-	-	-	100.0	100.0
6	117,115	117,115	117,115	-	-	-	100.0	100.0
比較	2,849	2,849	2,849	-	-	-	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は119,964千円である。

これは上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	182,465	182,465	182,465	-	-	-	100.0	100.0
6	154,642	154,642	154,642	-	-	-	100.0	100.0
比較	27,823	27,823	27,823	-	-	-	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は182,465千円である。

これは上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	223,987	223,987	223,987	-	-	-	100.0	100.0
6	206,507	206,507	206,507	-	-	-	100.0	100.0
比較	17,480	17,480	17,480	-	-	-	0.0	0.0

法人事業税交付金の決算額は223,987千円である。

これは都道府県が収納した法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	2,153,060	2,153,060	2,153,060	-	-	-	100.0	100.0
6	1,993,735	1,993,735	1,993,735	-	-	-	100.0	100.0
比較	159,325	159,325	159,325	-	-	-	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は2,153,060千円である。

これは平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	9,789	9,789	9,789	-	-	0	100.0	100.0
6	10,230	10,231	10,231	-	-	1	100.0	100.0
比較	△ 441	△ 442	△ 442	-	-	△ 1	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は9,789千円である。

これは都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	74,141	74,141	74,141	-	-	-	100.0	100.0
6	82,797	82,797	82,797	-	-	-	100.0	100.0
比較	△ 8,656	△ 8,656	△ 8,656	-	-	-	0.0	0.0

環境性能割交付金の決算額は74,141千円である。

これは都道府県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	56,067	56,067	56,067	-	-	-	100.0	100.0
6	389,014	389,014	389,014	-	-	-	100.0	100.0
比較	△ 332,947	△ 332,947	△ 332,947	-	-	-	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、56,067千円であり、内訳は地方特例交付金52,864千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,203千円である。

これは恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

当年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び定額減税の実施に伴う減収を補填するため交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付される。

第12款 地方交付税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	19,251,890	19,251,890	19,251,890	-	-	-	100.0	100.0
6	18,033,648	18,033,648	18,033,648	-	-	-	100.0	100.0
比較	1,218,242	1,218,242	1,218,242	-	-	-	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、19,251,890 千円であり、内訳は普通交付税 16,132,800 千円、特別交付税 3,119,090 千円である。

前年度と比較すると、普通交付税は 1,000,551 千円の増額、特別交付税は 217,691 千円の増額となった。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	7,786	7,786	7,786	-	-	-	100.0	100.0
6	8,046	8,046	8,046	-	-	-	100.0	100.0
比較	△ 260	△ 260	△ 260	-	-	-	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、7,786千円である。

これは、交通反則金収入を原資として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	150,634	155,254	149,100	-	6,154	△ 1,534	99.0	96.0
6	142,122	145,878	141,036	-	4,842	△ 1,086	99.2	96.7
比較	8,512	9,376	8,064	-	1,312	△ 448	△ 0.2	△ 0.7

分担金及び負担金の決算額は、149,100千円であり、内訳は分担金が15,000千円、負担金が134,100千円である。

なお、6,154千円の収入未済額が生じており、その内容は、林業費分担金866千円（治山事業）、老人福祉費負担金2,996千円（老人福祉法第28条収入）、児童福祉費負担金2,292千円（特定教育・保育施設利用者負担金）である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	696,134	706,100	702,450	88	3,562	6,316	100.9	99.5
6	731,765	744,698	739,962	1,025	3,711	8,197	101.1	99.4
比較	△ 35,631	△ 38,598	△ 37,512	△ 937	△ 149	△ 1,881	△ 0.2	0.1

使用料及び手数料の決算額は、702,450千円であり、内訳は使用料が523,782千円、手数料が178,668千円である。

なお、3,562千円の収入未済額が生じており、その内容は、衛生使用料189千円（豊岡斎場使用料）、商工使用料203千円（温泉使用料）、土木使用料3,021千円（市営住宅使用料）、教育使用料12千円（幼稚園保育料）、衛生手数料137千円（し尿処理手数料）である。

また、不納欠損処分を88千円行っている。その内容は、市営住宅使用料86千円、し尿処理手数料2千円である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	8,349,725	8,297,721	7,182,822	-	1,114,899	△ 1,166,903	86.0	86.6
6	7,527,164	7,403,314	6,711,136	-	692,178	△ 816,028	89.2	90.7
比較	822,561	894,407	471,686	-	422,721	△ 350,875	△ 3.2	△ 4.1

国庫支出金の決算額は、7,182,822千円であり、内訳は国庫負担金が3,399,395千円、国庫補助金が3,715,840千円、委託金が67,587千円である。

なお、1,114,899千円の収入未済額が生じており、その内容は、総務管理費補助金18,914千円（社会保障・税番号制度システム整備費補助金、社会資本整備総合交付金）、児童福祉費補助金20,300千円（物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金）、道路橋りょう費補助金119,508千円（社会資本整備総合交付金20,990千円、防災安全交付金9,306千円、道路メンテナンス事業費補助金89,212千円）、小学校費補助金284,322千円（空調設備整備臨時特例交付金）、地方創生臨時交付金664,985千円、地域未来交付金6,870千円である。

第17款 県支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	3,456,173	3,388,952	3,293,356	-	95,596	△ 162,817	95.3	97.2
6	3,536,351	3,494,667	3,274,328	-	220,339	△ 262,023	92.6	93.7
比較	△ 80,178	△ 105,715	19,028	-	△ 124,743	99,206	2.7	3.5

県支出金の決算額は、3,293,356千円であり、内訳は県負担金が1,811,719千円、県補助金が1,041,498千円、委託金が440,139千円である。

なお、95,596千円の収入未済額が生じており、その内容は、農業費補助金80,690千円（基盤整備促進事業補助金43,397千円、地籍調査事業費補助金37,293千円）、農業費委託金14,906千円（基盤整備促進事業委託金）である。

第18款 財産収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	153,711	174,066	166,187	181	7,698	12,476	108.1	95.5
6	440,474	453,844	447,781	-	6,063	7,307	101.7	98.7
比較	△ 286,763	△ 279,778	△ 281,594	181	1,635	5,169	6.4	△ 3.2

財産収入の決算額は、166,187千円であり、内訳は財産運用収入が111,635千円、財産売払収入が54,552千円である。

なお、7,698千円の収入未済額が生じており、その内容は、土地建物貸付収入である。

また、不納欠損処分を181千円行っている。その内容は、土地貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	1,984,906	1,930,717	1,930,717	-	-	△ 54,189	97.3	100.0
6	1,782,695	1,763,003	1,763,003	-	-	△ 19,692	98.9	100.0
比較	202,211	167,714	167,714	-	-	△ 34,497	△ 1.6	0.0

寄附金の決算額は、1,930,717千円であり、内訳は一般寄附金3,184千円、総務費寄附金1,923,357千円（コウノトリ基金寄附金6,751千円、ふるさと応援寄附金1,901,106千円、企業版ふるさと応援寄附金14,800千円、総務管理費寄附金700千円）、民生費寄附金1,000千円（児童福祉事業費寄附金）、教育費寄附金3,176千円（奨学基金寄附金350千円、教育総務費寄附金2,626千円、社会教育事業費寄附金200千円）である。

第20款 繰入金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	1,461,059	1,449,358	1,449,358	-	-	△ 11,701	99.2	100.0
6	1,484,556	1,480,917	1,380,917	-	100,000	△ 103,639	93.0	93.2
比較	△ 23,497	△ 31,559	68,441	-	△ 100,000	91,938	6.2	6.8

繰入金の決算額は、1,449,358千円であり、内訳は特別会計繰入金130,278千円、基金繰入金1,319,080千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	1,628,265	1,628,264	1,628,264	-	-	-	100.0	100.0
6	1,417,895	1,417,895	1,417,895	-	-	-	100.0	100.0
比較	210,370	210,369	210,369	-	-	-	0.0	0.0

繰越金の決算額は、1,628,264千円であり、内訳は前年度繰越金1,273,880千円、繰越明許分前年度繰越金354,384千円である。

第22款 諸収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	3,842,975	3,726,118	2,970,601	1,395	754,122	△ 872,374	77.3	79.7
6	2,827,164	2,915,004	1,600,667	524	1,313,813	△ 1,226,497	56.6	54.9
比較	1,015,811	811,114	1,369,934	871	△ 559,691	354,123	20.7	24.8

諸収入の決算額は、2,970,601千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料3,498千円、市預金利子4,570千円、貸付金元利収入543,806千円、受託事業収入17,777千円、雑入2,400,950千円である。

なお、754,122千円の収入未済額が生じており、その内容は社会福祉費貸付金元利収入86千円（生活小口資金貸付金45千円、出産費貸付金41千円）、災害救助費貸付金元利収入15,921千円（災害援護資金貸付金）、住宅資金貸付金元利収入32,979千円（住宅資金貸付金32,782千円、高齢者住宅整備資金貸付金197千円）、違約金及び延納利息168千円、学校給食徴収金10,172千円、雑入694,796千円（生活保護法による返還金、プレミアム商品券販売収入等）である。

また、不納欠損処分を1,395千円行っている。その内容は、臨時福祉給付金過誤給付返納金10千円、災害援護資金貸付金1,274千円、自立支援給付費等返還金73千円、生活保護費過誤給付返納金38千円である。

第23款 市債

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
7	4,841,200	3,424,000	3,424,000	-	-	△ 1,417,200	70.7	100.0
6	3,191,300	2,365,000	2,365,000	-	-	△ 826,300	74.1	100.0
比較	1,649,900	1,059,000	1,059,000	-	-	△ 590,900	△ 3.4	0.0

市債の決算額は、3,424,000千円であり、前年度と比較すると1,059,000千円の増額となっている。

(3) 歳 出

(単位：円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
7	59,176,303,000	53,833,943,215	3,668,137,000	1,674,222,785	91.0	2.8
6	54,072,842,000	49,338,807,339	3,289,946,000	1,444,088,661	91.2	2.7
比較	5,103,461,000	4,495,135,876	378,191,000	230,134,124	△ 0.2	0.1

当年度の歳出は、予算現額59,176,303,000円に対し、支出済額53,833,943,215円で、翌年度繰越額3,668,137,000円、不用額1,674,222,785円である。予算現額に対する支出率は91.0%であり、前年度に比べると0.2ポイント減少している。

また、不用額率は2.8%であり、前年度に比べると0.1ポイント増加している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円 %)

区分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	248,958	0.5	252,221	0.5	△ 3,263	△ 1.3
総 務 費	9,449,026	17.6	8,949,298	18.1	499,728	5.6
民 生 費	15,454,142	28.6	15,346,555	31.1	107,587	0.7
衛 生 費	5,233,185	9.7	4,829,612	9.8	403,573	8.4
労 働 費	43,525	0.1	46,755	0.1	△ 3,230	△ 6.9
農林水産業費	1,610,832	3.0	1,633,552	3.3	△ 22,720	△ 1.4
商 工 費	2,960,805	5.5	1,232,172	2.5	1,728,633	140.3
土 木 費	5,757,876	10.7	5,254,538	10.6	503,338	9.6
消 防 費	2,064,787	3.8	1,619,011	3.3	445,776	27.5
教 育 費	5,118,188	9.5	4,342,115	8.8	776,073	17.9
公 債 費	5,847,619	10.9	5,663,328	11.5	184,291	3.3
諸 支 出 金	45,000	0.1	35,000	0.1	10,000	28.6
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	53,833,943	100.0	49,338,807	100.0	4,495,136	9.1

当年度の歳出決算額は53,833,943千円であり、前年度に比べると4,495,136千円の増額となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費28.6%、総務費17.6%、公債費10.9%、土木費10.7%、衛生費9.7%、教育費9.5%、商工費5.5%、消防費3.8%、農林水産業費3.0%、議会費0.5%、労働費0.1%、諸支出金0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	252,069	248,958	-	3,111	98.8	1.2
6	256,546	252,221	-	4,325	98.3	1.7
比較	△ 4,477	△ 3,263	-	△ 1,214	0.5	△ 0.5

議会費の決算額は、248,958千円であり、不用額3,111千円は予算現額に対して1.2%である。

第2款 総務費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	9,919,505	9,449,026	229,327	241,152	95.3	2.4
6	9,287,896	8,949,298	56,955	281,643	96.4	3.0
比較	631,609	499,728	172,372	△ 40,491	△ 1.1	△ 0.6

総務費の決算額は、9,449,026千円であり、不用額241,152千円は予算現額に対して2.4%である。

なお、公共交通対策費12,090千円、環境政策推進費204,623千円、戸籍住民基本台帳費12,614千円を繰越明許費として繰り越している。

第3款 民生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	15,981,815	15,454,142	20,300	507,373	96.7	3.2
6	16,144,255	15,346,555	324,440	473,260	95.1	2.9
比較	△ 162,440	107,587	△ 304,140	34,113	1.6	0.3

民生費の決算額は、15,454,142千円であり、不用額507,373千円は予算現額に対して3.2%である。

なお、物価高対応子育て応援手当支給事業費20,300千円を繰越明許費として繰り越している。

第4款 衛生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	5,526,987	5,233,185	154,973	138,829	94.7	2.5
6	4,943,279	4,829,612	3,784	109,883	97.7	2.2
比較	583,708	403,573	154,973	28,946	△ 3.0	0.3

衛生費の決算額は、5,233,185千円であり、不用額138,829千円は予算現額に対して2.5%である。

なお、水道費154,973千円を繰越明許費として繰り越している。

第5款 労働費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	43,525	43,525	-	-	100.0	0.0
6	46,755	46,755	-	-	100.0	0.0
比較	△ 3,230	△ 3,230	-	-	0.0	0.0

労働費の決算額は、43,525千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	2,029,766	1,610,832	372,456	46,478	79.4	2.3
6	1,974,319	1,633,552	269,347	71,420	82.7	3.6
比較	55,447	△ 22,720	103,109	△ 24,942	△ 3.3	△ 1.3

農林水産業費の決算額は、1,610,832千円であり、不用額46,478千円は予算現額に対して2.3%である。

なお、農業振興費183,912千円、農地費109,134千円、林業振興費79,410千円を繰越明許費として繰り越している。

第7款 商工費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	4,850,903	2,960,805	1,541,040	349,058	61.0	7.2
6	2,761,743	1,232,172	1,496,697	32,874	44.6	1.2
比較	2,089,160	1,728,633	44,343	316,184	16.4	6.0

商工費の決算額は、2,960,805千円であり、不用額349,058千円は予算現額に対して7.2%である。

なお、商工振興事業1,230,458千円、工場公園等管理費1,700千円、商工施設管理費16,277千円、観光施設管理費292,605千円を繰越明許費として繰り越している。

第8款 土木費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	6,410,805	5,757,876	503,457	149,472	89.8	2.3
6	6,002,698	5,254,538	551,004	197,156	87.5	3.3
比較	408,107	503,338	△ 47,547	△ 47,684	2.3	△ 1.0

土木費の決算額は、5,757,876千円であり、不用額149,472千円は予算現額に対して2.3%である。

なお、内水处理費51,277千円、排水機樋門管理費21,000千円、道路維持費38,400千円、道路新設改良費50,081千円、雪害対策費88,651千円、橋りょう維持費143,588千円、橋りょう新設改良費36,000千円、交通安全施設整備費3,000千円、生活道路整備費1,700千円、河川総務費41,100千円、都市計画総務費1,660千円、住宅費27,000千円を繰越明許費として繰り越している。

第9款 消防費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
7	2,208,974	2,064,787	70,673	73,514	93.5	3.3
6	1,798,200	1,619,011	88,265	90,924	90.0	5.1
比較	410,774	445,776	△ 17,592	△ 17,410	3.5	△ 1.8

消防費の決算額は、2,064,787千円であり、不用額73,514千円は予算現額に対して3.3%である。

なお、非常備消防費56,923千円、災害対策費13,750千円を繰越明許費として繰り越している。

第10款 教育費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
7	6,028,507	5,118,188	775,911	134,408	84.9	2.2
6	4,990,119	4,342,115	499,454	148,550	87.0	3.0
比較	1,038,388	776,073	276,457	△ 14,142	△ 2.1	△ 0.8

教育費の決算額は、5,118,188千円であり、不用額134,408千円は予算現額に対して2.2%である。

なお、小学校施設整備費760,851千円、図書館費15,060千円を繰越明許費として繰り越している。

第12款 公債費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
7	5,862,645	5,847,619	－	15,026	99.7	0.3
6	5,668,674	5,663,328	－	5,346	99.9	0.1
比較	193,971	184,291	－	9,680	△ 0.2	0.2

公債費の決算額は、5,847,619千円であり、不用額15,026千円は予算現額に対して0.3%である。

第13款 諸支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
7	45,000	45,000	－	－	100.0	0.0
6	35,000	35,000	－	－	100.0	0.0
比較	10,000	10,000	－	－	0.0	0.0

諸支出金の決算額は、45,000千円である。

第90款 予備費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
7	15,802	-	-	15,802	0.0	100.0
6	7,811	-	-	7,811	0.0	100.0
比較	7,991	-	-	7,991	0.0	0.0

予備費は、当初予算額が40,000千円であり、そのうち24,198千円を他の科目に充当したことにより、15,802千円が不用額となっている。

4 豊岡市特別会計の決算状況

(1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	8,264,156,301	8,158,050,117	106,106,184	0	106,106,184
6	8,488,221,308	8,420,035,755	68,185,553	0	68,185,553
比較	△ 224,065,007	△ 261,985,638	37,920,631	0	37,920,631

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は、歳入総額8,264,156,301円、歳出総額8,158,050,117円で、歳入歳出差引額106,106,184円の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税で209,538,096円、諸収入で600,935円（第三者行為納付金、不当利得返納金）の収入未済額が生じており、国民健康保険税収入未済額の内容はアのとおりである。

また、不納欠損処分を9,722,743円行っており、その内容は国民健康保険税でイのとおりである。

ア 国民健康保険税収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	75,830,880	95.0	64,083,909	95.7	11,746,971	18.3
滞納繰越分	143,429,959	29.1	155,535,584	27.8	△ 12,105,625	△ 7.8
合 計	219,260,839	87.2	219,619,493	87.1	△ 358,654	△ 0.2

※ 収入未済額は、調定額－収入済額である。

イ 国民健康保険税不納欠損処分事由

(単位：円、件)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
3,702,780	331	6,019,963	541	9,722,743	872

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	89,235,254	80,259,556	8,975,698	0	8,975,698
6	79,304,244	72,233,960	7,070,284	0	7,070,284
比較	9,931,010	8,025,596	1,905,414	0	1,905,414

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）は、歳入総額89,235,254円、歳出総額80,259,556円で、歳入歳出差引額8,975,698円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	1,608,251,161	1,560,752,785	47,498,376	0	47,498,376
6	1,505,350,666	1,466,384,259	38,966,407	0	38,966,407
比較	102,900,495	94,368,526	8,531,969	0	8,531,969

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,608,251,161円、歳出総額1,560,752,785円で、歳入歳出差引額47,498,376円の黒字決算となっている。

なお、6,560,336円の収入未済額が生じており、内容は後期高齢者医療保険料である。また、不納欠損処分を833,493円行っており、内容は後期高齢者医療保険料である。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	10,413,646,431	10,008,463,519	405,182,912	0	405,182,912
6	10,394,937,192	9,923,121,468	471,815,724	0	471,815,724
比較	18,709,239	85,342,051	△ 66,632,812	0	△ 66,632,812

介護保険事業特別会計は、歳入総額10,413,646,431円、歳出総額10,008,463,519円で、歳入歳出差引額405,182,912円の黒字決算となっている。

なお、31,172,337円の収入未済額が生じており、内容は介護保険料及び諸収入である。また、不納欠損処分を8,839,191円行っており、内容は介護保険料である。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	309,657,726	289,069,015	20,588,711	0	20,588,711
6	308,445,555	286,532,972	21,912,583	0	21,912,583
比較	1,212,171	2,536,043	△ 1,323,872	0	△ 1,323,872

診療所事業特別会計は、歳入総額309,657,726円、歳出総額289,069,015円で、歳入歳出差引額20,588,711円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	10,610,244	9,227,263	1,382,981	0	1,382,981
6	14,021,868	8,736,507	5,285,361	0	5,285,361
比較	△ 3,411,624	490,756	△ 3,902,380	0	△ 3,902,380

霊苑事業特別会計は、歳入総額10,610,244円、歳出総額9,227,263円で、歳入歳出差引額1,382,981円の黒字決算となっている。

なお、150,696円の収入未済額が生じており、内容は霊苑使用料である。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	1,971,591	110,634	1,860,957	0	1,860,957
6	1,997,574	55,427	1,942,147	0	1,942,147
比較	△ 25,983	55,207	△ 81,190	0	△ 81,190

管理会財産区特別会計は、歳入総額1,971,591円、歳出総額110,634円で、歳入歳出差引額1,860,957円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7	120,079,160	109,016,857	11,062,303	0	11,062,303
6	110,566,053	100,592,657	9,973,396	0	9,973,396
比較	9,513,107	8,424,200	1,088,907	0	1,088,907

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額120,079,160円、歳出総額109,016,857円で、歳入歳出差引額は11,062,303円の黒字決算となっている。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
当年度における実質収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分			金 額
一 般 会 計			1, 391, 655, 822
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	106, 106, 184
		直診勘定	8, 975, 698
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		47, 498, 376
	介 護 保 険 事 業		405, 182, 912
	診 療 所 事 業		20, 588, 711
	霊 苑 事 業		1, 382, 981
	管 理 会 財 産 区		1, 860, 957
	太 陽 光 発 電 事 業		11, 062, 303
合 計			1, 994, 313, 944

実質収支については、すべての会計において黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1, 994, 313, 944円の黒字となっている。

6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分			土 地（地積）			木 造
			前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		63,485.71		63,485.71	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	17,516.74	181.28	17,698.02	872.60
		そ の 他 の 施 設	389,448.53	5,095.00	394,543.53	1,161.44
	公 共 用 財 産	学 校	756,836.37	△ 7,649.94	749,186.43	3,584.40
		公 営 住 宅	134,409.74		134,409.74	15,189.60
		公 園	398,914.70	15,155.23	414,069.93	594.45
		霊 苑	93,544.00		93,544.00	41.70
		火 葬 場	74,313.00		74,313.00	
		そ の 他 の 施 設	2,696,178.30	△ 874.43	2,695,303.87	25,609.37
小 計		4,624,647.09	11,907.14	4,636,554.23	47,053.56	
普通財産	建 物					7,245.95
	宅 地		367,834.26	△ 310.67	367,523.59	
	山 林		4,424,976.87	△ 707.00	4,424,269.87	
	雑 種 地		176,767.86	△ 3,680.76	173,087.10	
	廃 川 敷		3,489.25		3,489.25	
	墓 地		6,296.72		6,296.72	
	そ の 他		1,092,734.29	2,946.30	1,095,680.59	
	小 計		6,072,099.25	△ 1,752.13	6,070,347.12	7,245.95
合 計			10,696,746.34	10,155.01	10,706,901.35	54,299.51

(単位：m²)

(延面積)		建 物			延 面 積 計		
年度中 増減高	年度末 現在高	非木造 (延面積)			前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
		37,902.70		37,902.70	37,902.70		37,902.70
△ 33.13	839.47	6,950.11	43.40	6,993.51	7,822.71	10.27	7,832.98
△ 33.15	1,128.29	8,708.72	2,479.57	11,188.29	9,870.16	2,446.42	12,316.58
	3,584.40	165,636.86	△ 1,502.00	164,134.86	169,221.26	△ 1,502.00	167,719.26
	15,189.60	52,774.29		52,774.29	67,963.89		67,963.89
	594.45	481.38		481.38	1,075.83		1,075.83
	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
		764.95		764.95	764.95		764.95
△ 416.15	25,193.22	103,458.30	△ 2,492.19	100,966.11	129,067.67	△ 2,908.34	126,159.33
△ 482.43	46,571.13	376,720.14	△ 1,471.22	375,248.92	423,773.70	△ 1,953.65	421,820.05
489.61	7,735.56	37,564.43	3,756.05	41,320.48	44,810.38	4,245.66	49,056.04
489.61	7,735.56	37,564.43	3,756.05	41,320.48	44,810.38	4,245.66	49,056.04
7.18	54,306.69	414,284.57	2,284.83	416,569.40	468,584.08	2,292.01	470,876.09

イ 山 林

土地の権利 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有	4,318,030	△ 707	4,317,323			
分 収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合 計	20,333,415	△ 707	20,332,708	644,694	0	644,694

ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地 上 権 (㎡)	123,925	0	123,925
分 収 (㎡)	123,925	0	123,925
温 泉 権 (件)	6	0	6

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商 標 権	16	△ 1	15

オ 有価証券

(単位：千円)

名 称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	－	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	－	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	－	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	－	30,450
	(株)北前館	12,750	－	12,750
	城崎観光(株)	13,950	－	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	－	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	－	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	－	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	－	20,000
	日和山観光(株)	65	－	65
合 計		333,315	－	333,315

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	-	200
(公財)兵庫県スポーツ協会出資金	500	-	500
農地所有適格法人(有)あした出資金	4,950	-	4,950
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	-	7,800
(公社)兵庫県畜産協会出資金	230	-	230
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	-	23,890
(公社)ひょうご農林機構出資金	20,620	-	20,620
豊岡コウノトリ森林組合出資金	157,873	-	157,873
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	-	10,000
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	4,186	-	4,186
(公社)ひょうご農林機構出資金	420	-	420
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出資金	6,297	-	6,297
(一社)豊岡観光イノベーション出資金	20,000	-	20,000
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	-	1,027,864
(公財)但馬ふるさとづくり協会出資金	41,126	-	41,126
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	5,120	-	5,120
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出資金	4,880	-	4,880
(公財)兵庫県人権啓発協会出資金	2,600	-	2,600
(公財)兵庫県障害者スポーツ協会出資金	123	-	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出資金	350	-	350
地方公共団体金融機構出資金	14,000	-	14,000
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	-	300
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	-	655
(公財)兵庫県生きがい創造協会出資金	180	-	180
(福)北但社会福祉事業会出資金	7,664	-	7,664
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	180	-	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出資金	13,000	-	13,000
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	291	-	291
兵庫県信用保証協会出資金	52,270	-	52,270
合 計	1,427,569	-	1,427,569

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マ イ ク ロ バ ス	23	1	24
普 通 乗 用 車	7	△ 6	1
小 型 乗 用 車	7	3	10
軽 四 輪 乗 用 車	4	0	4
普 通 貨 物 車	3	0	3
小 型 貨 物 車	13	△ 1	12
軽 四 輪 貨 物 車	8	2	10
特 種 用 途 車	120	△ 2	118
そ の 他 特 殊 自 動 車	37	0	37
農 耕 機 械	10	0	10
事 務 機 械	30	△ 2	28
事 業 用 機 械	458	4	462
合 計	720	△ 1	719

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個 人 市 民 税 (給 与 特 別 徴 収 4 ・ 5 月 分)	433,707	27,646	461,353
アイティ豊岡都市開発(株) 貸 付 金	700,000	-	700,000
合 計	1,133,707	27,646	1,161,353

(4) 豊岡市管理会財産区

ア 公有財産

(イ) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物		
		前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
行政財産							
普通 財産	山 林	2,747,119	△ 105,816	2,641,303			
	保 安 林	5,277,854	105,816	5,383,670			
	雑 種 地	328,595	0	328,595			
	小 計	8,353,568	0	8,353,568			
合 計		8,353,568	0	8,353,568			

(イ) 山 林 (普通財産)

土地の権利 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有	6,637,517	0	6,637,517	37,157	0	37,157
分 収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合 計	8,353,568	0	8,353,568	78,811	0	78,811

(ウ) 物 権

該当事項なし

(エ) 無体財産

該当事項なし

(オ) 有価証券

該当事項なし

(カ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
豊岡コウノトリ森林組合	329	-	329

イ 物 品

該当事項なし

ウ 債 権

該当事項なし

7 基金の運用状況

(1) 基金の状況（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,683,530	302,178	5,985,708
市 債 管 理 基 金	4,013,824	△ 139,349	3,874,475
福 祉 基 金	1,064,407	△ 110,523	953,884
公 共 施 設 整 備 基 金	7,108,368	△ 18,285	7,090,083
コ ウ ノ ト リ 基 金	21,948	△ 2,664	19,284
豊岡市立美術館「伊藤清永 記念館」管理基金	768	2	770
植村直己顕彰基金	47,048	-	47,048
仲田光成記念基金	1,506	△ 49	1,457
東井義雄遺徳顕彰基金	23,130	△ 431	22,699
水と土保全対策基金	30,000	-	30,000
被災者生活再建支援基金	493,780	1,616	495,396
交通遺児奨学基金	24,342	76	24,418
地 域 振 興 基 金	4,476,735	160,251	4,636,986
暴 力 団 対 策 基 金	6,004	19	6,023
奨 学 基 金	264,831	1,729	266,560
土 地 開 発 基 金	887,468	15,000	902,468
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	29,215	96	29,311
森 林 環 境 基 金	165,168	38,290	203,458
企業版ふるさと納税地方創生基金	-	-	-
国民健康保険財政調整基金	314,159	△ 48,972	265,187
介護保険給付費準備基金	918,545	147,426	1,065,971
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	156,663	27,491	184,154
霊 苑 整 備 基 金	67,334	5,506	72,840
合 計	25,798,773	379,407	26,178,180

（注）財政調整基金のうち第二清掃センター跡地整備事業分の決算年度末現在残高は、121,404千円である。

(参考・債権)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	差 額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	418,854	79,155	498,009
福 祉 基 金	-	732	732
公 共 施 設 整 備 基 金	△ 1,788	△ 1,212	△ 3,000
コ ウ ノ ト リ 基 金	481	1,093	1,574
地 域 振 興 基 金	25,138	273,162	298,300
森 林 環 境 基 金	2,897	△ 8,678	△ 5,781

(2) 基金の保有状況

ア 現金等 (令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	22,696,107	△ 1,578,299	21,117,808
有 価 証 券	3,052,000	1,962,690	5,014,690
奨 学 基 金 貸 付 金	50,666	△ 4,984	45,682
合 計	25,798,773	379,407	26,178,180

イ 不動産 (土地開発基金) (令和8年3月31日現在)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
土 地	田	11,914.43	0.00	11,914.43
	畑	18,316.29	0.00	18,316.29
	宅 地	11,441.15	△ 1,007.51	10,433.64
	その他	42,410.17	0.00	42,410.17
合 計		84,082.04	△ 1,007.51	83,074.53

(3) 豊岡市管理会財産区 (令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
高橋財産区特別福祉基金	6,613	20	6,633

8 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

収入未済額等			不納欠損額	収入未済額		
区 分				現年分	滞納繰越分	計
市 税	市民税	個人	3,103,517	34,534,964	55,813,541	90,348,505
		法人	0	1,844,400	4,339,986	6,184,386
	固定資産税		7,167,135	46,362,437	104,561,736	150,924,173
	軽自動車税		868,500	3,187,220	6,181,545	9,368,765
	都市計画税		3,733	0	594,316	594,316
小 計			11,142,885	85,929,021	171,491,124	257,420,145
分担金 及 負担金	農林水産業費 分担金	治山事業分担金	0	866,000	0	866,000
	民生費 負担金	老人福祉法第28条収入	0	2,550,514	445,011	2,995,525
		特定教育・保育施設利用者負担金	0	0	2,292,540	2,292,540
小 計			0	3,416,514	2,737,551	6,154,065
使用料 及 手数料	衛生使用料	豊岡斎場使用料	0	27,000	162,000	189,000
	商工使用料	温泉使用料	0	127,050	75,600	202,650
	土木使用料	市営住宅使用料	85,800	0	3,021,063	3,021,063
	教育使用料	幼稚園保育料	0	0	11,600	11,600
	衛生手数料	し尿処理手数料	2,295	80,325	56,610	136,935
小 計			88,095	234,375	3,326,873	3,561,248
国 庫 支出金	総 務 費 国庫補助金	総務管理費補助金	0	18,914,000	0	18,914,000
	民 生 費 国庫補助金	児童福祉費補助金	0	20,300,000	0	20,300,000
	土 木 費 国庫補助金	道路橋りょう費補助金	0	119,508,000	0	119,508,000
	教 育 費 国庫補助金	小学校費補助金	0	284,322,000	0	284,322,000
	地方創生臨時 交 付 金	地方創生臨時交付金	0	664,985,000	0	664,985,000
	地 域 未 来 交 付 金	地域未来交付金	0	6,870,000	0	6,870,000
	小 計		0	1,114,899,000	0	1,114,899,000
県支出金	農林水産業費 県 補 助 金	農業費補助金	0	80,690,000	0	80,690,000
	農林水産業費 委 託 金	農業費委託金	0	14,906,000	0	14,906,000
小 計			0	95,596,000	0	95,596,000
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	181,150	1,928,014	5,770,434	7,698,448
小 計			181,150	1,928,014	5,770,434	7,698,448

(単位：円)

区 分			収入未済額等	不納欠損額	収入未済額		
					現年分	滞納繰越分	計
諸収入	貸付金元利 収 入	生活小口資金貸付金	0	0	0	45,000	45,000
		出産費貸付金	0	0	0	40,805	40,805
		災害援護資金貸付金	1,274,190	0	0	15,921,447	15,921,447
		住宅資金貸付金	0	0	0	32,781,941	32,781,941
		高齢者住宅整備資金貸付金	0	0	0	196,502	196,502
	雑 入	違約金及び延納利息 (災害援護資金貸付金)	0	0	0	167,757	167,757
		学校給食徴収金	0	830,744	9,341,332	10,172,076	10,172,076
		生活保護法による返還金第63条	0	405,802	1,883,836	2,289,638	2,289,638
		生活保護法による返還金第78条	0	140,979	8,954,933	9,095,912	9,095,912
		利用者負担金 (生活管理指導短期宿泊事業)	0	220,640	13,700	234,340	234,340
		市営住宅共益費	0	0	19,240	19,240	19,240
		認定こども園給食費負担金	0	38,400	9,400	47,800	47,800
		市営住宅退去修繕費負担金	0	473,539	1,574,101	2,047,640	2,047,640
		不当占拠料	0	0	33,407	33,407	33,407
		返納金 (児童扶養手当過誤払)	0	0	4,122,030	4,122,030	4,122,030
		返納金 (生活保護費過誤給付等)	37,660	0	1,183,341	1,183,341	1,183,341
		返納金 (臨時福祉給付金過誤給付)	10,000	0	3,000	3,000	3,000
		返納金 (定住促進補助金)	0	0	141,000	141,000	141,000
		返納金 (地域介護拠点整備費補助金)	0	0	23,322,528	23,322,528	23,322,528
		プレミアム付商品券販売収入	0	633,968,000	0	633,968,000	633,968,000
		返還金 (外出支援サービス助成事業)	0	0	2,975,250	2,975,250	2,975,250
		返納金 (自立支援給付費過誤給付金)	73,433	0	0	0	0
		返納金 (不当利得徴収金)	0	476,072	0	476,072	476,072
		返納金 (児童手当過誤給付金)	0	360,000	787,000	1,147,000	1,147,000
		返納金 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金)	0	0	150,000	150,000	150,000
		返納金 (価格高騰緊急支援給付金)	0	0	160,000	160,000	160,000
		返納金 (低所得世帯生活支援給付金返納金)	0	180,000	0	180,000	180,000
		返納金 (出石温泉館乙女の湯環境整備補助金返納金)	0	13,200,075	0	13,200,075	13,200,075
		小 計	1,395,283	650,294,251	103,827,550	754,121,801	754,121,801
		一般会計合計	12,807,413	1,952,297,175	287,153,532	2,239,450,707	2,239,450,707

8 不納欠損及び未収金の状況（つづき）

（単位：円）

区 分		収入未済額等	不納欠損額	収入未済額		
				現年分	滞納繰越分	計
国民健康保険事業 （事業勘定）	一般被保険者国保税		9,722,743	75,822,880	132,167,974	207,990,854
	退職被保険者等国保税		0	0	1,547,242	1,547,242
	第三者行為納付金		0	0	85,000	85,000
	不当利得返納金		0	243,286	272,649	515,935
	小 計		9,722,743	76,066,166	134,072,865	210,139,031
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料		833,493	3,614,941	2,945,395	6,560,336
	小 計		833,493	3,614,941	2,945,395	6,560,336
介護保険事業	介護保険料		8,839,191	7,336,063	15,930,028	23,266,091
	不当利得返納金		0	120,078	7,786,168	7,906,246
	小 計		8,839,191	7,456,141	23,716,196	31,172,337
霊苑事業	霊苑使用料		0	44,856	105,840	150,696
	小 計		0	44,856	105,840	150,696
特別会計合計			19,395,427	87,182,104	160,840,296	248,022,400
総 計			32,202,840	2,039,479,279	447,993,828	2,487,473,107